

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年2月10日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 2. 10

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	雇用関連統計は総じて労働市場の底堅さを確認する内容。時間当たり賃金は大きく加速。物価高を受けた賃上げ圧力の根強さを示唆。インフレ警戒からFRBは当面利下げを見送るとの見方が増加
	欧州	エネルギー価格の上昇やサービス物価の下げ渋りを受けた物価高止まりに加え、景気の先行き不透明感から消費は低調。今のところECB高官はインフレよりも景気の弱さを懸念
	中国	「消費降級」の下でコスパ重視の中、春節休暇中の国内旅行は旅行者数対比で旅行収入が伸び悩み。出入国者数はコロナ前水準を回復。海外旅行は日本向けが盛況で、東南アジアも人気
	日本	名目賃金は好調な冬季賞与を背景に伸び加速。所定内給与も堅調な伸びを維持。物価高は引き続き重石となるも、実質賃金は3カ月連続のプラスに。12月実質消費支出もひとまず良好な結果

先週（2/3～2/7）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ISM製造業指数(1月)	50.9	49.8
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(12月)	前月差(万件) 760	800
米	ISM非製造業指数(1月)	52.8	54.3
米	ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人) 18.3	15.0
米	貿易収支(12月)	10億ドル ▲ 98.4	▲ 96.6
米	労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率 1.2	1.4
米	単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率 3.0	3.4
米	失業率(1月)	% 4.0	4.1
米	非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人) 14.3	17
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前月比(%) 0.5	0.3
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(1月)	前年比(%) 2.5	2.4
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(除:食品,エネ,酒,たばこ)(1月)	前年比(%) 2.7	2.6
欧	ユーロ圏小売売上高(12月)	前月比(%) ▲ 0.2	▲ 0.1
中	春節(～2/4)		
中	財新製造業PMI(1月)	50.1	50.5
日	日米首脳会談(2/7)		
日	名目賃金(現金給与総額)(12月)	前年比(%) 4.8	—
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%) 2.7	0.2

注目ポイント① 日米の雇用所得環境評価

米雇用は振れを伴いながらも堅調な結果。先行きトランプ政権による政府職員の削減影響が注目点。日本では企業による「メリハリ賃上げ」が所得の重石に

注目ポイント② 中欧日のトランプ関税シフト

トランプ関税に対して、中国は報復関税や輸出規制などで応戦。トランプ大統領はEUの貿易赤字を問題視。日本は対米貿易赤字に加え、対中輸出規制への対応がカギに

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回
2/10 (月)	日本	経常収支(12月)	億円	10,773	13,623
		景気ウォッチャー調査(1月)	現状判断DI	-	49.9
2/11 (火)	米国	週間小売売上高(2月8日)	前年比(%)	-	5.7
2/12 (水)	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	-	2.9
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	-	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	3.1
			前月比(%)	-	0.3
		財政収支(1月)	10億ドル	-	▲ 87
2/13 (木)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	-	4.0
	米国	新規失業保険申請件数(2月8日)	万人	-	21.6
		生産者物価指数(1月)	前年比(%)	-	3.2
			前月比(%)	-	0.3
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	3.3
			前月比(%)	-	0.3
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 0.6	0.2
2/14 (金)	米国	鉱工業生産(1月)	前月比(%)	-	0.2
		設備稼働率 (1月)	%	-	77.7
		小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	-	0.0

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

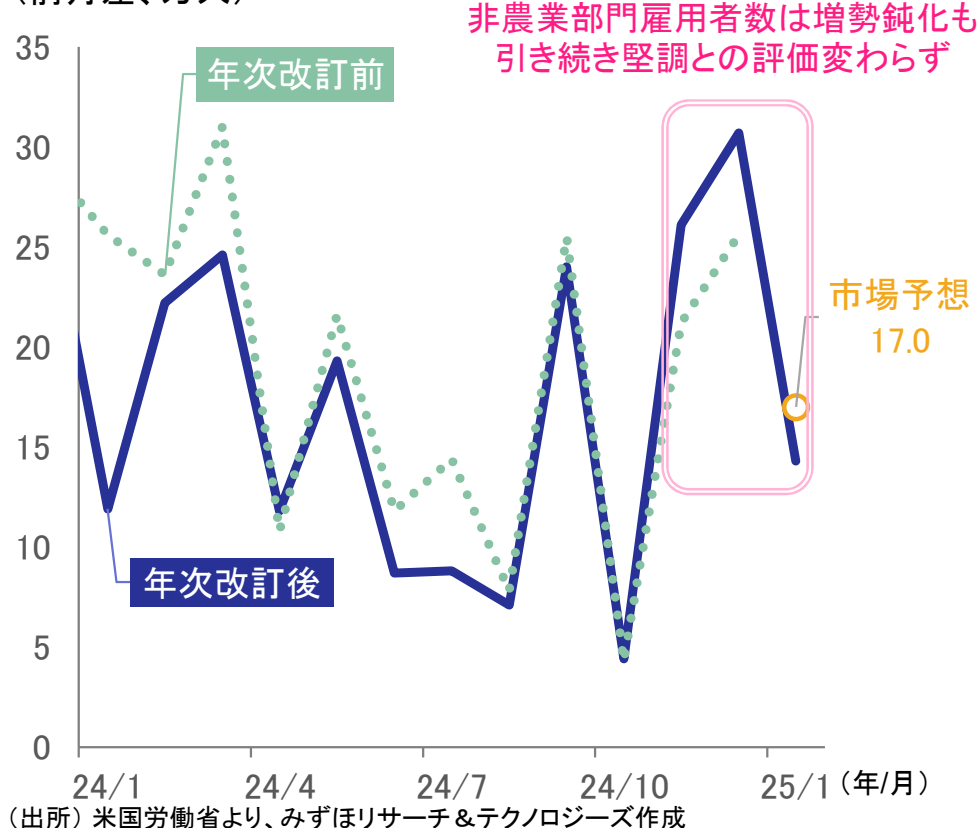
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用者数は減速も堅調との評価。賃金の伸び加速は要警戒

- 非農業部門雇用者数は前月差＋14.3 万人（12月同＋30.7万人）と減速。市場予想（同＋17.0万人）を下回る結果
 - ― ただし過去2カ月は合わせて10万人の上方修正となっており、米労働市場は引き続き堅調との評価変わらず
 - ― なお、年次改定によって2024年末の雇用者数は65.5万人下方修正されたが、既に織り込み済みでノーサプライズ
 - ― 時間当たり賃金は前月比＋0.5%（12月同＋0.3%）と大きく加速。寒波が一部影響したとみられるほか、物価高を受けた年末ボーナスや生活費調整（COLA: Cost-of-Living Adjustment）が押し上げた模様

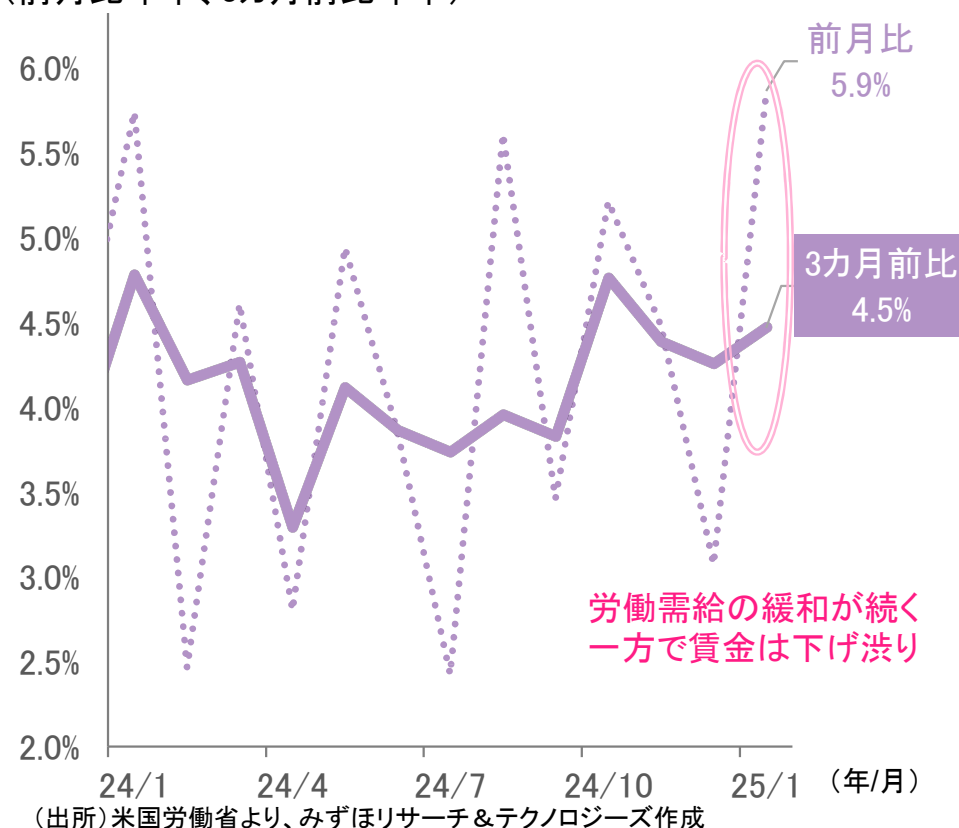
非農業部門雇用者数

（前月差、万人）



時間当たり賃金増減率

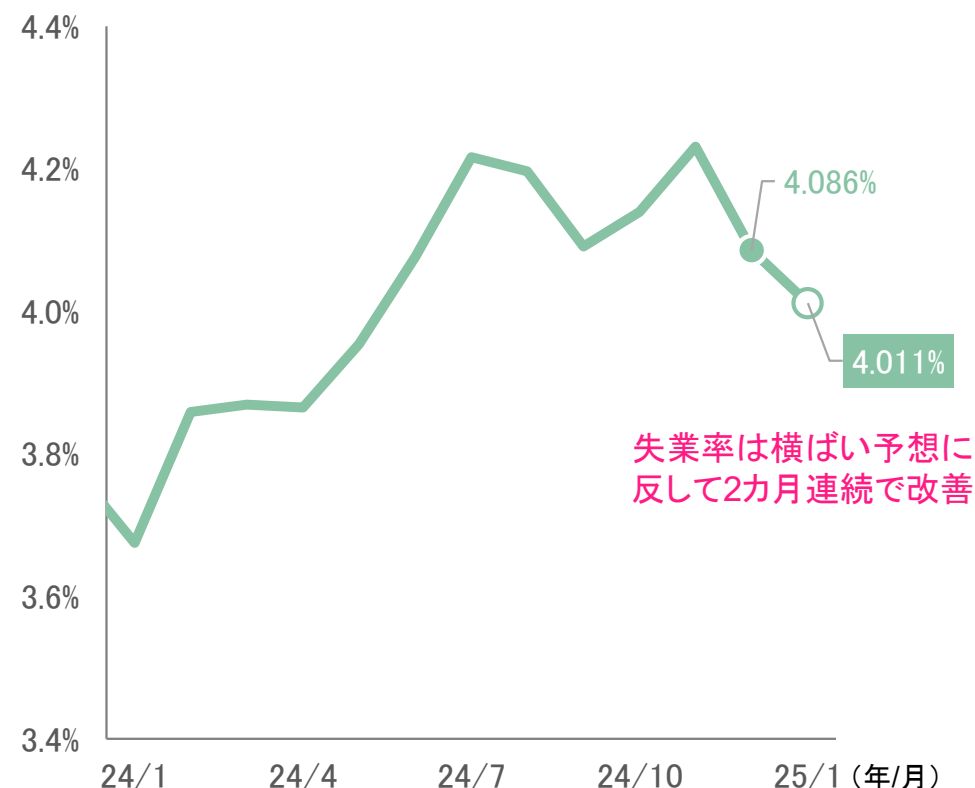
（前月比年率、3カ月前比年率）



米国：失業率は2カ月連続の改善。年次改定で就業者数が大きく上方修正

- 1月の失業率は**4.0%（12月：4.1%）**と横ばい予想に反して2カ月連続の改善
 - 国勢調査に基づく人口推定の年次更新を反映した結果、労働力人口が219.7万人、就業者数が223.4万人上方修正された結果、失業者は3.7万人減少
 - なお、標本調整等の**人口推計のアップデート影響を除いた失業率は前月から▲0.2%pt低下**。失業者が前月差▲14.2万人、就業者が同+23.4万人となっており、家計調査からも米労働市場の堅調さを確認する結果

失業率



失業者の変動要因

	国勢調査の 年次更新による 12月対比増減 (a)	うち標本調整 等による 人口推計影響 (b)	人口推計影響 を除いた 12月対比増減 (a)-(b)
人口	304.7万人	287.1万人	17.6万人
労働力人口	219.7万人	210.6万人	9.1万人
就業者数	223.4万人	200.0万人	23.4万人
失業者数	▲3.7万人	10.5万人	▲14.2万人
失業率	▲0.1%	0.1%	▲0.2%

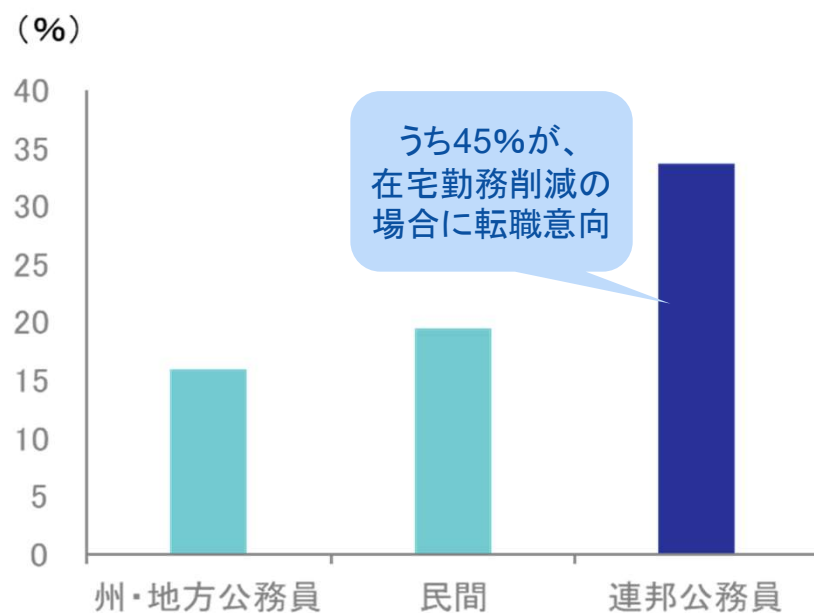
人口推計影響を除けばヘッドライン以上に改善

（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：連邦職員6万人が早期退職応諾。一層の人員削減推進による下押しに留意

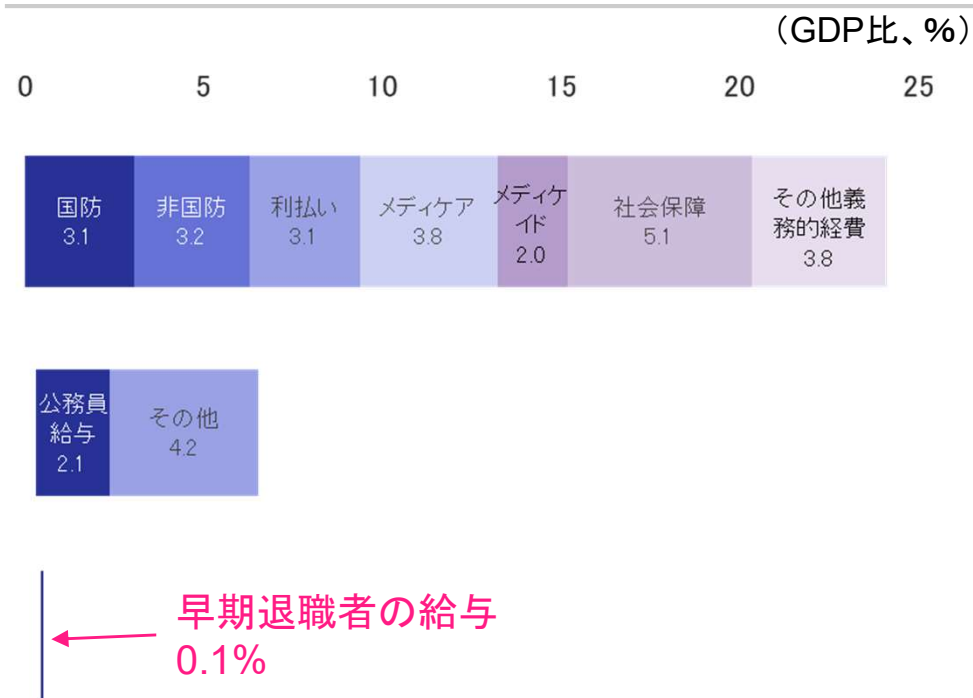
- 政府は、連邦政府職員に早期退職を勧告（10日期限、7日時点で6万人が応募）。応じない場合はフル出社勤務へ
 - 2023年の調査では、在宅勤務を行う政府職員のうち45%が、在宅勤務が減る場合には転職すると回答しており、潜在的な転職希望者は相応に存在
 - 政府想定20万人の応募があった場合、失業率を+0.1%Pt押し上げる規模感。公務員給与は200億ドル減少し、消費の減少によりGDPを▲0.1%Pt下押しする計算
 - マスク氏が掲げる5,000億ドルの歳出削減目標対比では些少であり、更なる人員削減が推進されるリスクに留意

セクター別在宅勤務比率



（注）リモート比率は2024年12月、退職意向は2023年5月時点の調査
（出所）米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政規模のGDP比

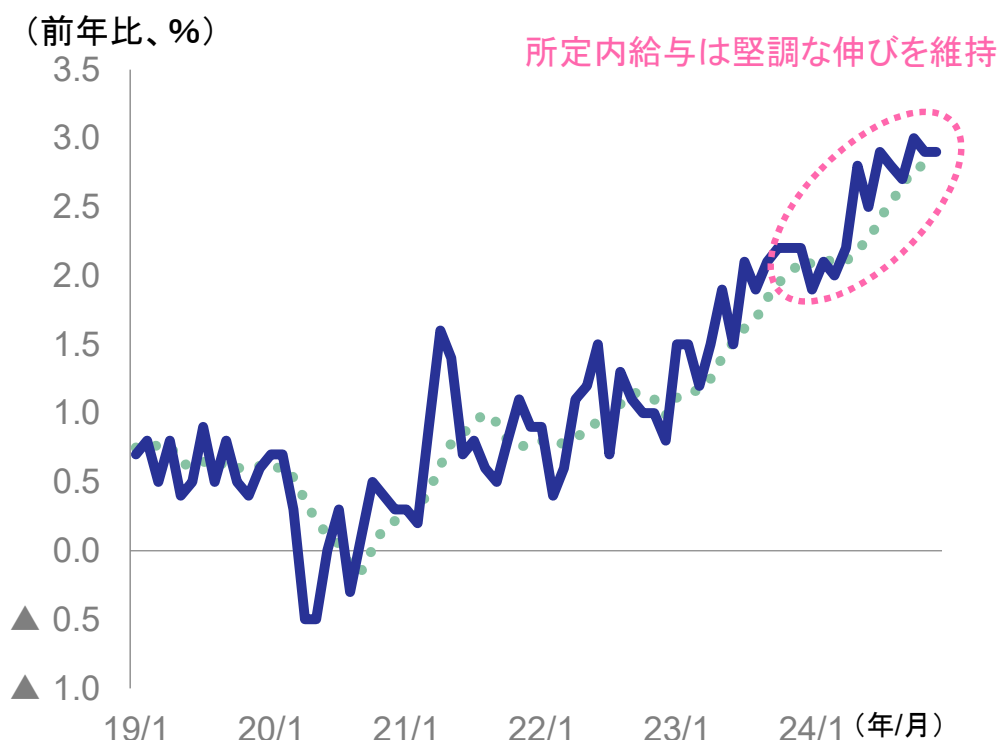


（出所）米国商務省、議会予算局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：堅調な所定内給与・冬季賞与を背景に、実質賃金は前年比プラス幅が拡大

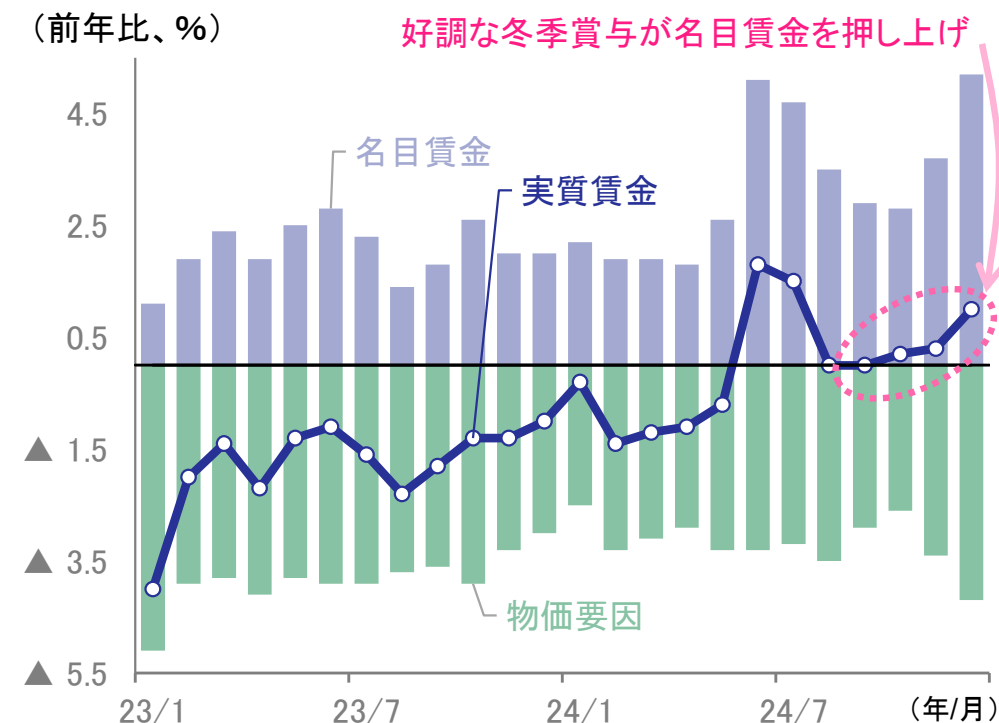
- 堅調な所定内給与と好調な冬季賞与を背景に、12月の名目賃金(共通事業所ベース)は前年比+5.2%と伸び加速
 - 物価高は引き続き重石となるも、特別給与(前年比+7.2%)がけん引する形で消費者物価を上回る賃金の伸びとなったことから、実質賃金は同+1.0%と2024年7月以来の伸びに
 - ただし、物価上昇圧力は想定以上に根強く、賞与の押し上げ効果が剥落する1～3月期には再び実質賃金が前年割れとなる見込み

所定内給与(共通事業所ベース)



(注) 破線は6カ月移動平均値
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質賃金の推移(共通事業所ベース)



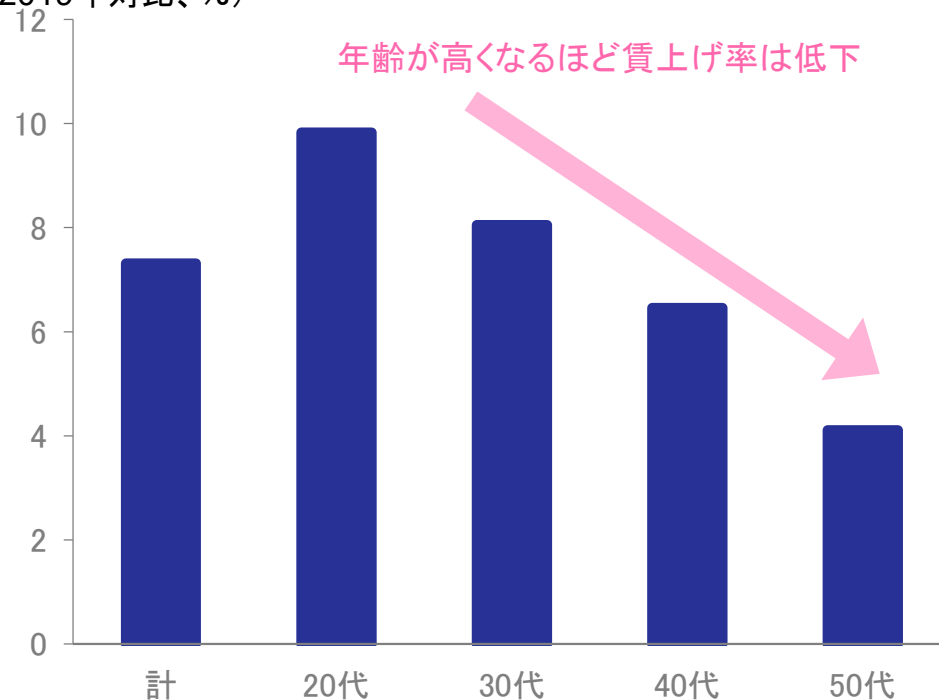
(注) 持ち家の帰属家賃を除く総合CPIで実質化
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:「メリハリ賃上げ」による中高年の賃金上昇率の低さが労働分配率の重石に

- 賃上げ機運が高まる中でも、大企業を中心に労働分配率の上昇は限定的
 - 企業は若年層の賃上げを優先する一方、シニア層の賃上げを控える「メリハリ賃上げ」で人件費負担の増加を抑制。シニア層の賃金が上がらないことが全体の賃金上昇率を下押し
 - 転職時に賃金増となる割合は総じて高まっているものの、シニア層では転職時に賃金減となる割合の方が依然高い。人材流出の懸念が小さく、企業側の賃上げインセンティブが弱いことが背景

2019年から2024までの賃金上昇率

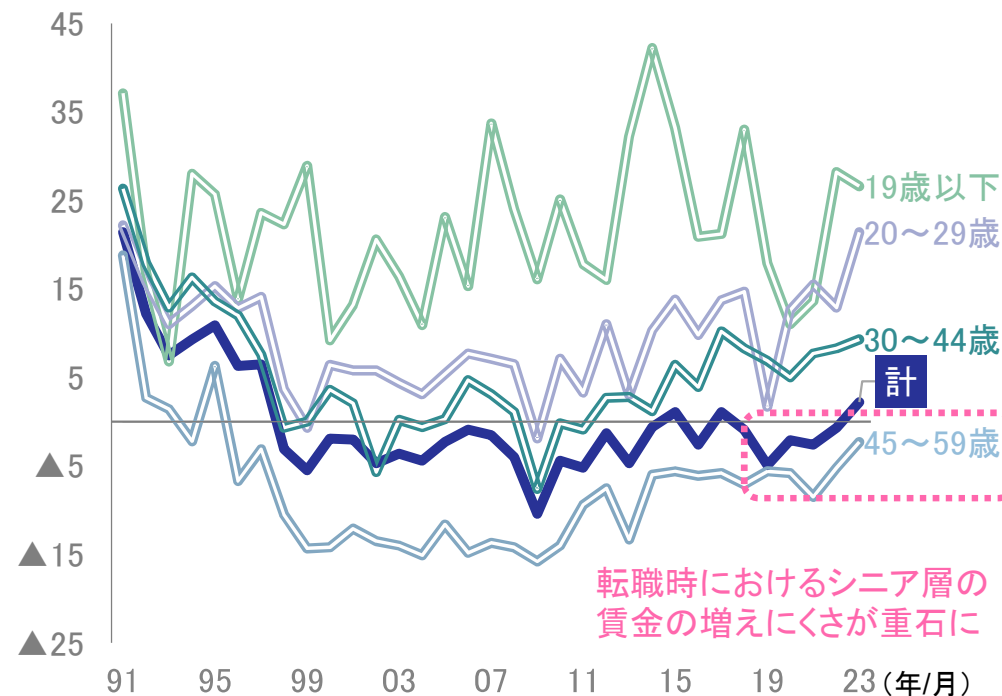
(2019年対比、%)



(注) 2019年対比の2024年の賃金上昇率
(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

転職者の賃金動向

(転職により賃金が増加した人の割合-同減少した人の割合、%pt)



(注) 1割以上の増減を「増加」「減少」と計算
(出所) 厚生労働省「雇用動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：対米報復措置を発表。対抗関税の直接的な影響は限定的

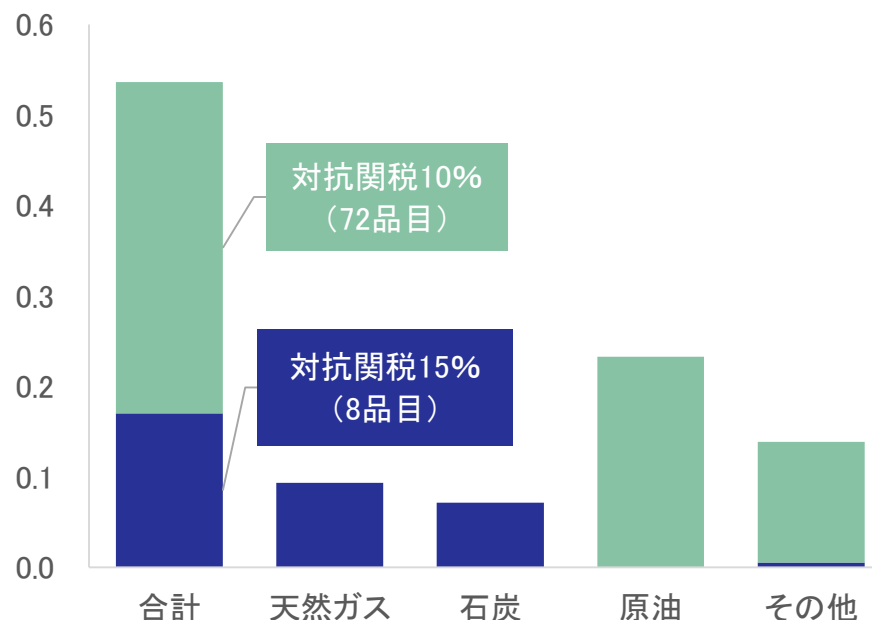
- 米国の対中追加関税に対し、中国政府は即座に報復措置を発表
 - 追加関税はエネルギーなどの一部品目に標的を絞り、輸出管理や独禁法などを絡めた合わせ技で対抗
 - レアメタルの管理強化やグーグルへの独禁法調査で米国をけん制。対抗姿勢を鮮明にしつつディールを模索へ
- 今回の対米関税引き上げ対象品目が輸入総額に占める割合は約0.5%と、直接的な影響は限定的
 - 石炭、天然ガス、原油はロシア・中東・オーストラリアなど調達先を既に多様化しており、米国への依存度を軽減
 - 対米輸入比率が2割を超える大豆やトウモロコシは対象とせず。食品価格への影響や切り札温存を考慮か

米国の対中追加関税に対する中国の対抗措置

措置	内容
追加関税	<u>米国からの以下の輸入品に追加関税(2/10～)</u> ●【15%】石炭、液化天然ガス ●【10%】原油、農業機械、大排気量エンジン車、ピックアップトラック
輸出管理規制	<u>以下のレアメタルに関連する材料・技術を輸出許可の対象に追加(2/4)</u> ● タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウム
エンティティリスト追加	<u>以下の2社を「信頼できないエンティティリスト」に追加(2/4)</u> ● PVHコープ(アパレル)、イルミナ(バイオテック)
独占禁止法違反の調査	<u>米グーグルに対し独占禁止法違反の疑いで調査を開始(2/4)</u>

対抗関税対象品目の米国からの輸入状況

(中国の輸入総額に占める割合、%)



(注) 2024年の輸入総額を基に計算。「その他」のうち2024年データが未公表の品目は2023年の輸入総額を基に計算

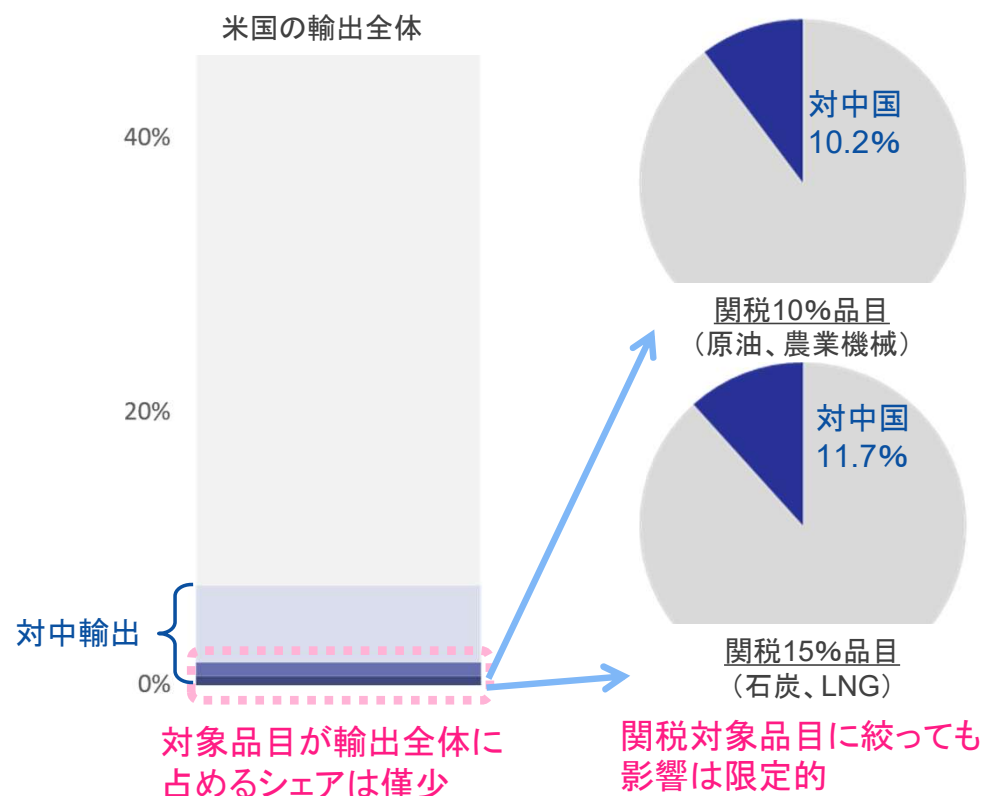
(出所) 中国税関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 財政部、商務部、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：米国側も報復関税の影響は限定的なるも、レアメタル禁輸は影響度大

- 中国による報復関税の対象品目が米国の輸出全体に占めるシェアは1.6%であり、米国経済への影響は僅少
 - 対象品目に限ってみても対中輸出シェアは1割程度であり、影響は限定的
- 一方、輸出管理規制が課されたレアメタルには対中輸入依存度が高い品目が存在
 - 軍需品の生産にも使われており、実際に禁輸が行われた場合には生産への影響が及ぶリスク

米国の輸出に占める報復関税品目の規模感



(出所) UN comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出規制品目の対中依存度と主な用途

品目	対中輸入依存度	用途
ビスマス	41.6%	化粧品、製薬、はんだ
タングステン	36.6%	超硬合金(砲弾、装甲板など)
モリブデン	35.6%	半導体、ロケットエンジン
インジウム	25.0%	液晶、はんだ、半導体
テルル	7.5%	太陽光電池、触媒(化学など)

レアメタルは対中依存度が高く、禁輸実施時には生産に影響が出るおそれ

(出所) 米国商務省、USGSより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：トランプ関税の次の標的はEUか

- トランプ大統領は、対EUの貿易赤字を問題視。「近いうちに」関税を導入すると示唆
 - 米国の対EU貿易赤字は中国に次いで2位。「米国の自動車や農産物を受け入れないのに、米国は何でも受け入れている」とEUを批判。関税導入の時期について「予定(timeline)はないが、近いうちだ」と発言
 - EU側は報復を示唆しつつも、米国からのLNG購入増などで解決を図る構え
 - トランプ大統領は2/18頃から鉄鋼・アルミ・半導体・医薬品等の関税を引き上げることも示唆。対象地域は不明ながら、医薬品の輸出が多いEUもターゲットになる可能性

米国貿易赤字(2023年)の内訳

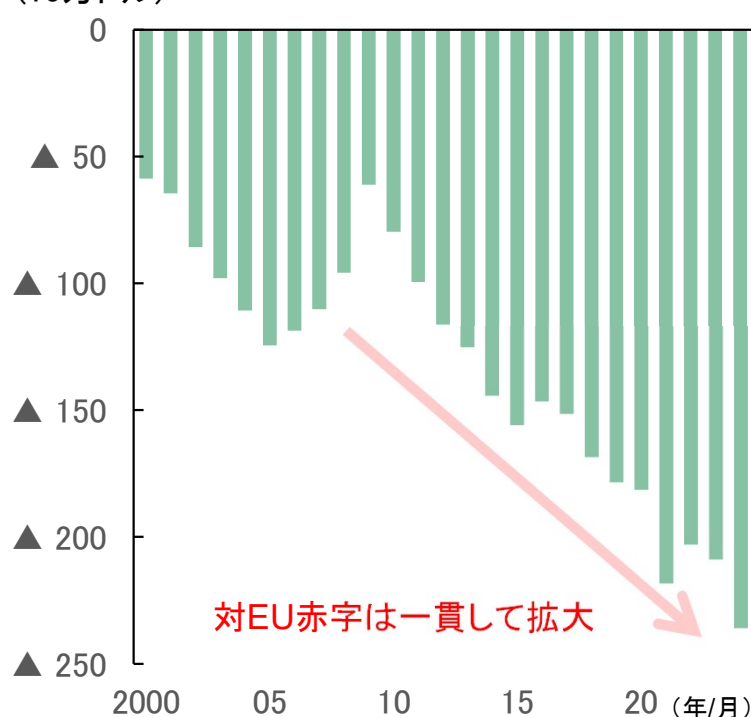
米貿易赤字の約2割は対EU

貿易赤字総額	(10億ドル)
中国	-295
EU	-236
(うちアイルランド)	(-87)
(うちドイツ)	(-85)
メキシコ	-172
ベトナム	-123
台湾	-74
日本	-68
韓国	-66
カナダ	-63

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロ
ジーズ作成

米国の対EU貿易収支と主な貿易品目

(10万ドル)



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロ
ジーズ作成

<米国の対EU輸出内訳>

品目	シェア
化学製品 (医薬品など)	22.9
鉱物製品 (石油・ガスなど)	21.9
輸送機械 (航空機など)	14.6
一般機械	9.2

EU輸入増加?

<米国の対EU輸入内訳>

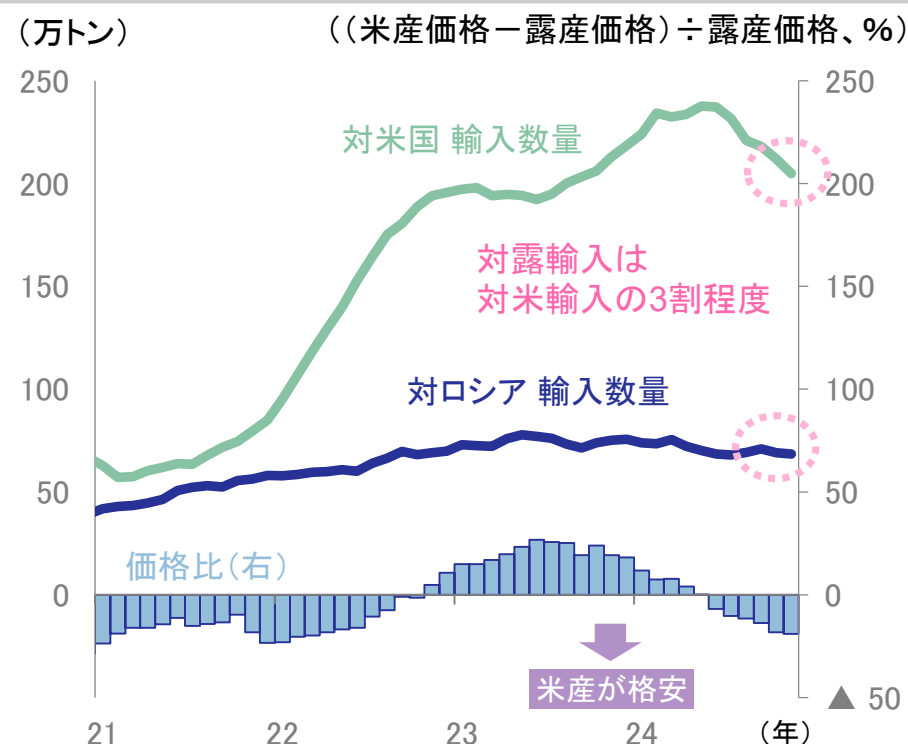
品目	シェア
化学製品 (医薬品など)	31.9
一般機械	15.5
輸送機械 (自動車など)	12.7
電気製品	6.5

米関税引き上げ?

欧州：LNG輸入による貿易黒字削減は限定的。報復は共和党支持州を狙い撃ちか

- トランプ大統領はEUに化石燃料輸入増を要求。しかし、ロシア産LNG輸入の切替だけでは十分な黒字削減は望めず
 - ロシア産LNG輸入量は、対米輸入の3割程度。全て米国産に切り替えた場合でも、輸入金額増加幅は100億ユーロに満たず。対米黒字(2023年：約1566億ユーロ)への影響は限定的
 - また、米国産はロシア産に比べて安価だが、2022年以降の対米輸入大幅増を踏まえると追加供給余力には疑問
- トランプ1次政権の2018年6月、EUは報復関税として30億ユーロ弱相当の関税賦課。米国の関税と同規模ではあるものの、共和党支持州の製品(二輪車・バーボン等)を狙い撃ちする形。今回も同様の措置を検討している可能性大

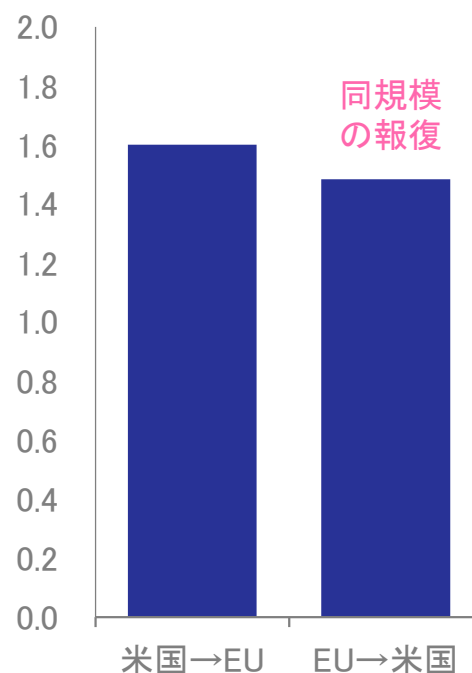
EU：LNG対米・対露輸入数量、米露価格差



(注) 12カ月後方移動平均
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

第1次トランプ政権時の関税規模

(輸出に占める比率、%) (Ratio to exports, %)



(注) 米国→EUの関税規模は、対米関税品目輸出額÷対米輸出総額。逆も同様
(出所) Eurostat、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

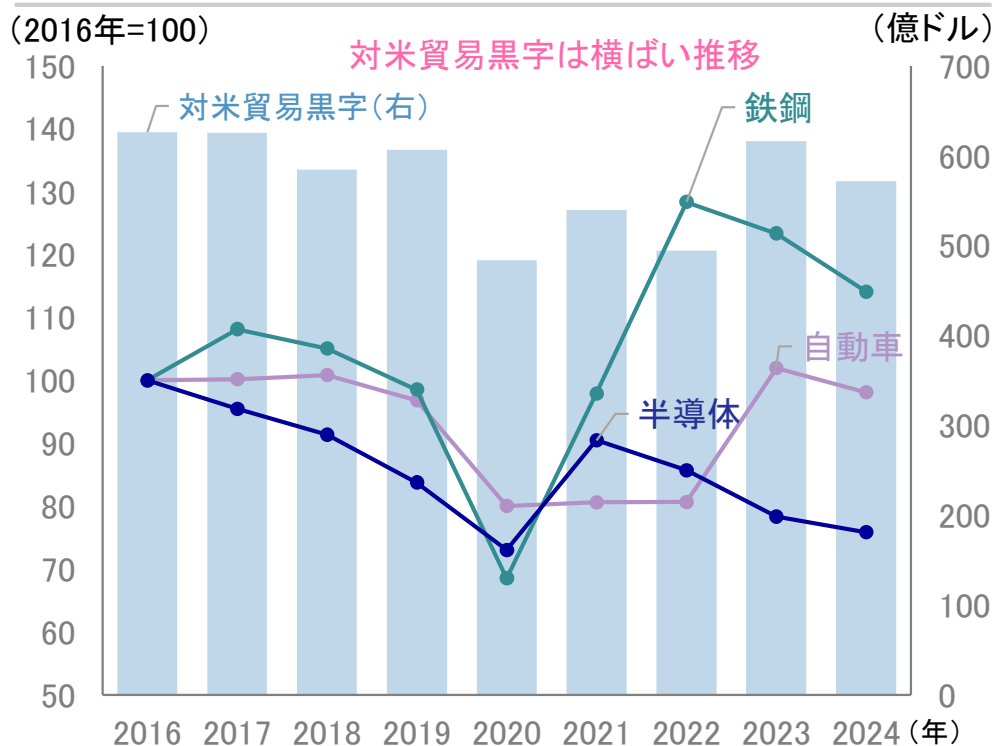
主な関税賦課品目

オートバイ
米ライアン下院議長(当時)の地元 に大手二輪メーカー本社 (ウィスコンシン州)
ウイスキー
マコネル前上院院内総務の地元は バーボン主産地(ケンタッキー州)
ピーナツバター
共和党の伝統的な支持基盤が 一大産地(ジョージア州)
タバコ
共和党の伝統的な支持基盤が 一大産地(ノースカロライナ州)

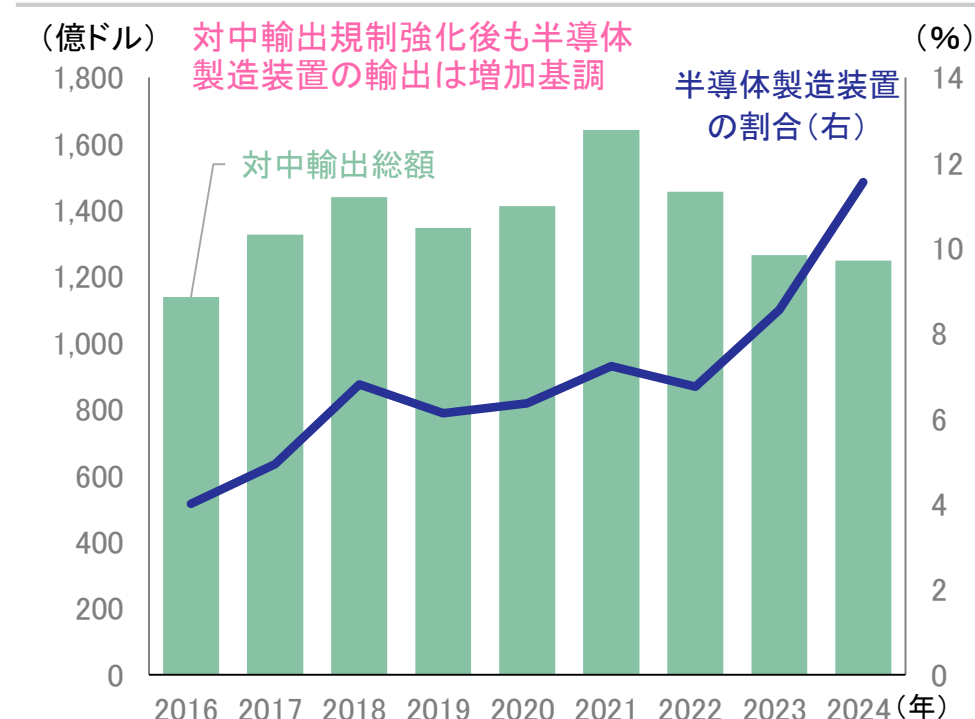
日本：対米貿易構造は不変も、米国から対中輸出規制強化が要請されるリスク

- 対米貿易構造は第1次トランプ政権時から概ね不変。日米貿易の面で対日スタンスを強硬化する材料は見当たらず
 - 対米貿易黒字は概ね500億ドル～600億ドル台で推移。自動車や半導体の輸出額(ドル建て)は横ばい圏
 - 鉄鋼は、高付加価値化やコロナ後の米景気活況等により2021～2022年にかけて輸出増も、その後は一巡
- 中国向け半導体製造装置輸出は2023年7月の輸出規制強化後も増加基調。米国から規制強化を要請されるリスク
 - 2024年の中国向け輸出総額は前年比▲1.3%となる中、半導体製造装置輸出は同+33.2%と大幅増となり、中国向け輸出の1割超を占める。なお、円ベースの輸出額は2.2兆円と本邦輸出総額(2024暦年)のおよそ2%

対米貿易収支・主要品目の対米輸出(ドル建て)



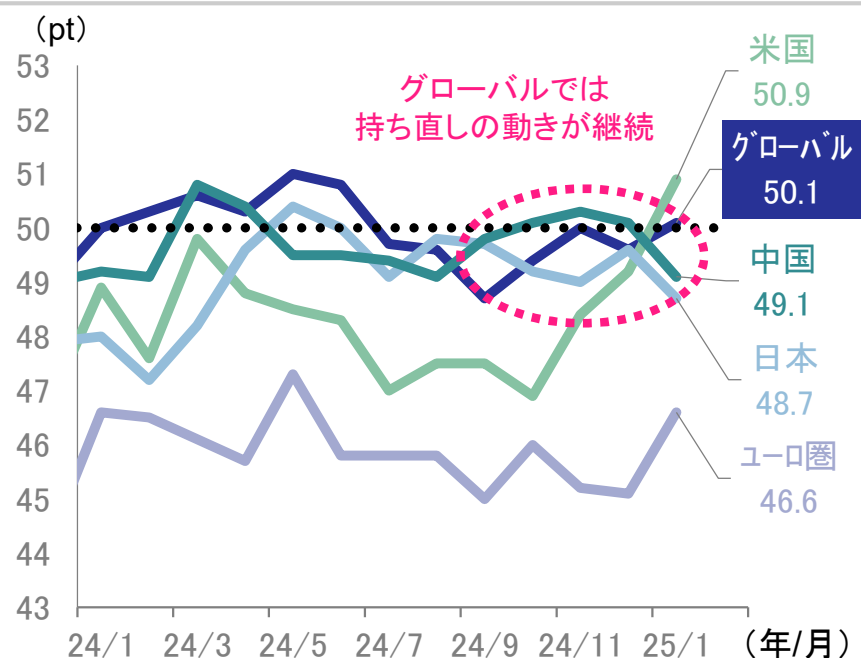
対中輸出総額及び半導体製造装置の輸出額(ドル建て)



世界経済：製造業の景況感は持ち直しが継続、非製造業は堅調も先行き要注視

- グローバルの製造業景況感は持ち直しの動きが継続し、節目となる50を7か月ぶりに上回った
 - 米国は新規受注、生産の改善が継続。ただし政策不透明感への言及もみられ、需要への波及に要警戒
 - ユーロ圏はドイツ、フランスで資本財、中間財、消費財のいずれも状況が改善し、全体を押し上げ
- 非製造業は50を上回り堅調に推移。ただし、米中欧では減速の兆しがみられ、先行き要注視
 - 米国は大雪等の悪天候を受け一時的に活動が停滞。欧州はこれまで全体を牽引してきたスペインの改善が一服
 - 日本は需要の緩やかな拡大を背景に新規受注や雇用が増加し、改善傾向

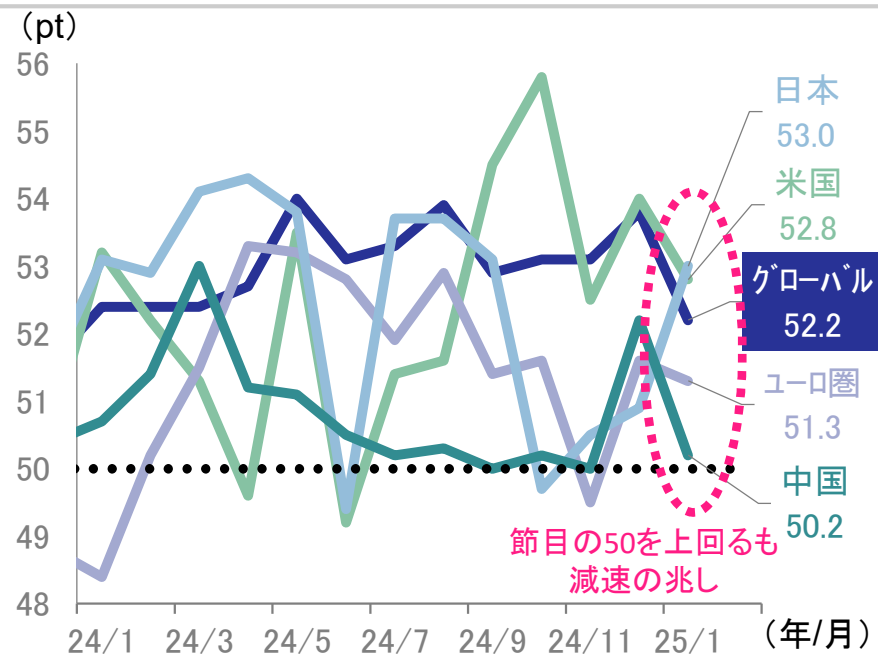
製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注) 米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウェイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点

(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業の景況感(購買担当者景気指数)



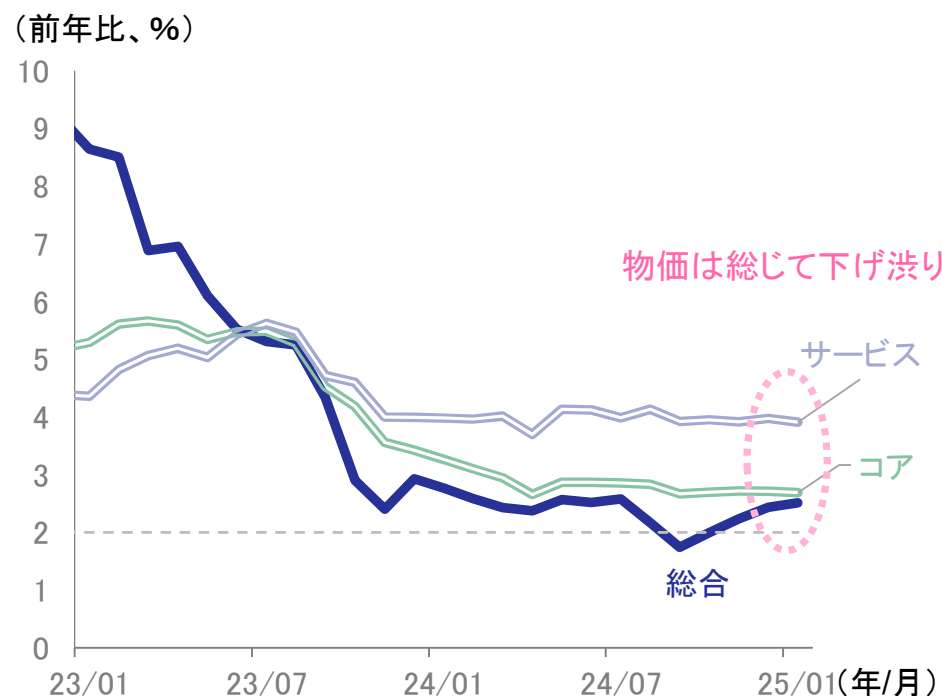
(注) 米: ISM、日欧: S&P Global、中: 国家統計局。購買担当者景気指数: 企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウェイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点

(出所) S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：物価が下げ渋り中、消費は伸び悩み。ECBは緩やかな利下げ継続の公算

- 1月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+2.5%と加速。エネルギー物価が押し上げ。サービス物価も下げ渋り
 - ― 先行指標の妥結賃金が減速していることなどを背景に、タカ派とされるクノット・オランダ中銀総裁は、「インフレは2%に向かって年内に戻る道筋にある」と発言。ECBはインフレ減速を確認しながら段階的に利下げを続ける公算
- 12月のユーロ圏実質コア小売売上高は前月比▲0.2%と小幅減。消費の回復ペースは緩慢
 - ― 物価減速による実質所得改善は押し上げ要因だが、景気の先行き不透明感を受けて消費者マインドが低迷したことが背景に

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：実質コア小売売上高



(注) 自動車・オートバイ等を除く系列

(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：春節中の旅行者数・収入は前年比増加。海外は日本や東南アジアが人気

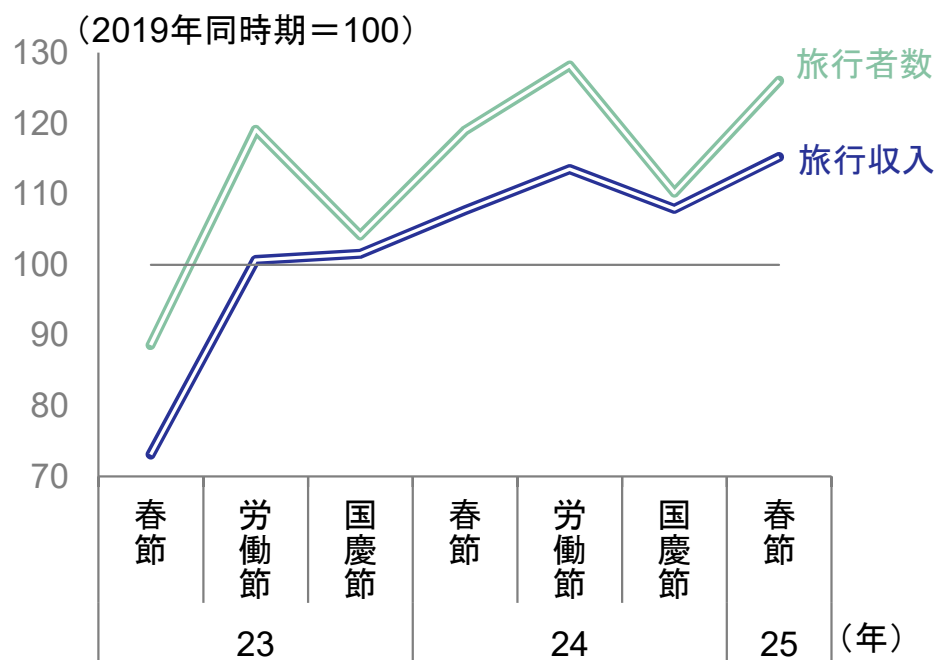
■ 春節休暇中の国内旅行者数・旅行収入はともに前年から増加

- 旅行収入は前年比+7.0%と旅行者数(同+5.9%)を上回る伸び率で、単価は幾分上昇。もっとも、コロナ前対比では依然として単価が戻り切っていない。「消費降級」のもとで「コスパ」重視の旅行行動が継続した模様
- そうした中で、伝統芸能や博物館などの体験型の消費が盛り上がった様子

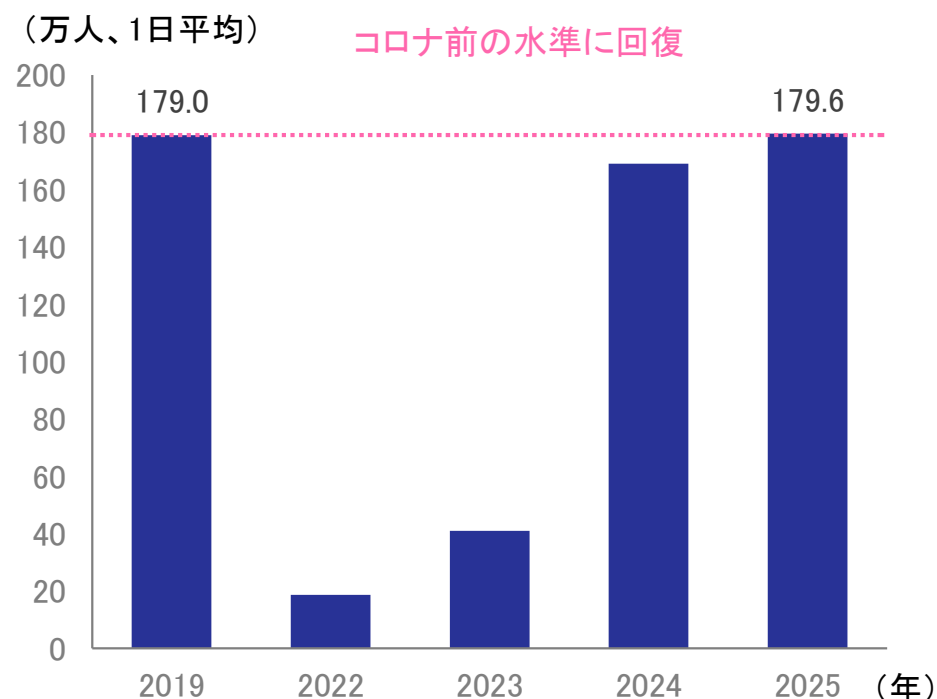
■ 出入国者数は1日辺り179.6万人とコロナ前の水準に回復

- 報道によると、海外旅行は日本向けが盛況であったほか、前年に引き続き東南アジアも人気

祝日期间中の国内旅行者数・旅行収入



春節休暇中の出入国者数



(注) 延べ人数。2020年、2021年は非公表

(出所) 中国国家移民管理局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

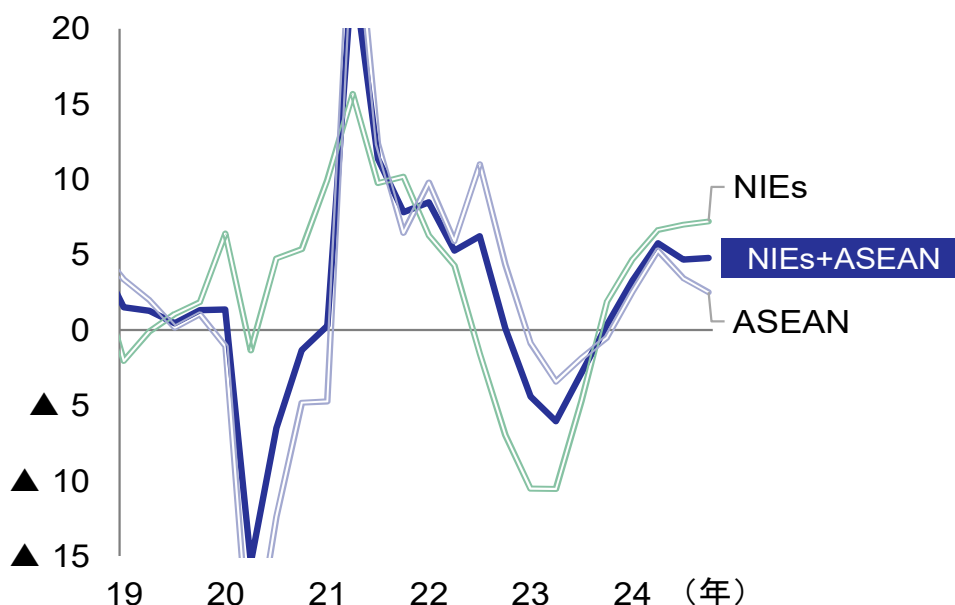
(出所) 中国文化観光部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: AIブーム受け生産は堅調。中国からの調達先シフトも構造的な押し上げ要因

- 2024年10～12月期のアジア(NIEs+ASEAN)の生産は前年比+5%と堅調さが継続
 - AI・データセンター向け電子機器の需要拡大を背景に、台湾やシンガポールなどNIEsの生産が特に好調
- 第1次トランプ政権以降、米国製造業は中国からの部品調達を縮小する一方、アジアからの調達を拡大
 - 2016年～23年にかけてのアジアの生産増加率(+20%)のうち、米国の最終需要に誘発された部分は6%程度、このうち1%程度は調達先シフト(投入構造の変化)による押し上げ効果
 - 一方その裏側ではベトナムを中心に対米貿易黒字が拡大しており、第2次トランプ政権での貿易摩擦には要警戒

NIEs+ASEAN: 鉱工業生産

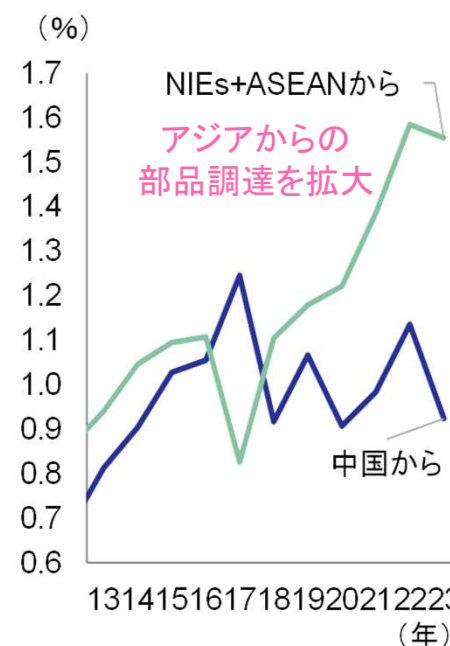
(前年比、%)



(注) NIEsは韓・台・星、ASEANは尼・馬・比・泰・越(2024Q4は未公表の尼を除く)。各国の生産指数をGDP比で加重平均した
(出所) 各国統計、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

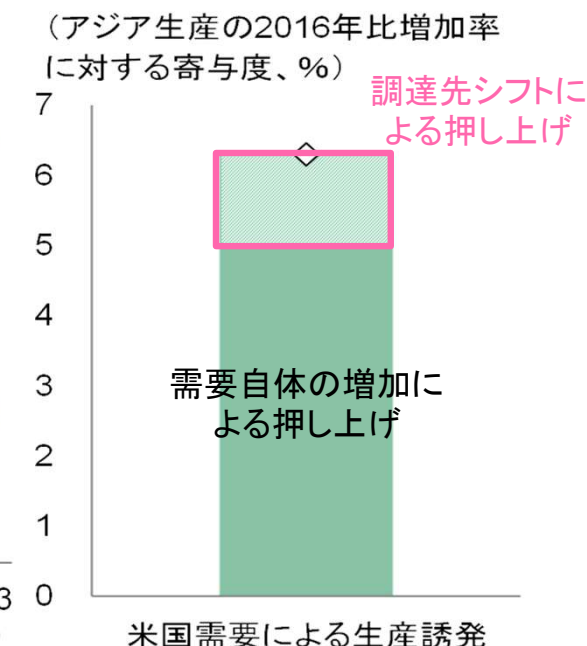
米国企業の調達先シフトとアジア生産への影響

<米国の中間投入比率>



(注) 製造業。右図は2016年と2023年の各国の中間投入比率、最終需要をもとに試算
(出所) ADB「国際産業関連表」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

<米国需要による生産押し上げ>



過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回
1/7 (火)	米国	ISM非製造業指数(12月)	54.0	52.5
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月) 前月差(万件)	815.6	783.9
1/8 (水)	日本	消費者態度指数(12月)	36.2	36.4
	米国	新規失業保険申請件数(12月30日) 万人	20.3	21.1
		ADP民間雇用者数(12月) 前月差(万人)	17.6	20.4
1/9 (木)	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月) 前月比(%)	0.0	▲ 0.3
	中国	消費者物価指数(12月) 前年比(%)	0.1	0.2
1/10 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月) 前年比(%)	▲ 0.4	▲ 1.3
	米国	失業率(12月) %	4.1	4.2
		非農業部門雇用者数(12月) 前月差(万人)	30.7	26.1
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月) 前年比(%)	4.1	4.2
		前月比(%)	0.3	0.4
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)	73.2	74
1/13 (月)	中国	貿易収支(12月) 10億ドル	104.8	97.4
		輸出総額(ドル建て)(12月) 前年比(%)	10.7	6.7
		輸入総額(ドル建て)(12月) 前年比(%)	1.0	▲ 3.9
1/14 (火)	日本	経常収支(11月) 億円	33,525	24,569
		景気ウォッチャー調査(12月) 現状判断DI	49.9	49.4
	米国	週間小売売上高(1月6日) 前年比(%)	4.0	6.8
		生産者物価指数(12月) 前年比(%)	3.3	3.0
		前月比(%)	0.2	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月) 前年比(%)	3.5	3.5
		前月比(%)	0.0	0.2
		財政収支(12月) 10億ドル	▲ 87	▲ 367
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(14・15日)	5.75%に引き下げ	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回	
1/15 (水)	米国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.7	
		消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	0.4	0.3	
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.2	3.3	
			前月比(%)	0.2	0.3	
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)		▲ 12.6	2.1	
1/16 (木)	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	0.2	0.2	
	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	3.8	3.8	
		米国	新規失業保険申請件数(1月6日)	万人	21.7	20.3
			小売売上高(12月)	前月比(%)	0.4	0.8
			フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)		44.3	▲ 10.9
	韓国	韓国金融政策決定会合 3.0%に据え置き				
1/17 (金)	米国	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.9	0.2	
		設備稼働率 (12月)	%	77.6	77.0	
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	79	159.1	
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	149.9	129.4	
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	148.3	149.3	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	2.4	2.4	
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.7	2.7	
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	6.2	5.4	
		GDP(Q4)	前年比(%)	5.4	4.6	
		小売売上高(12月)	前年比(%)	3.7	3.0	
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	3.2	3.3	
	1/20 (月)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	▲ 1.9	2.6
機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)			前年比(%)	10.3	5.6	
			前月比(%)	3.4	2.1	
1/22 (水)	米国	週間小売売上高(1月13日)	前年比(%)	4.5	4.0	
		景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4	
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(22日) 3.0%に据え置き				

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
1/23 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(12月)	億円	1,325	▲ 1,145
		輸出(12月)	前年比(%)	2.8	3.8
		輸入(12月)	前年比(%)	1.7	▲ 3.8
	米国	新規失業保険申請件数(1月13日)	万人	22.3	21.7
1/24 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(12月)	前年比(%)	3.6	2.9
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(12月)	前年比(%)	3.0	2.7
		日銀金融政策決定会合(23・24日)			
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(1月)		71.1	73.2
		中古住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	424	415
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(1月)		50.2	49.6
1/27 (月)	米国	新築住宅販売戸数(12月)	万戸(年率)	69.8	67.4
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(1月)		85.1	84.7
	中国	製造業PMI(1月)		49.1	50.1
		非製造業PMI(1月)		50.2	52.2
1/28 (火)	米国	週間小売売上高(1月20日)	前年比(%)	4.9	4.5
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 2.2	▲ 2.0
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)		104.1	109.5
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(11月)	前年比(%)	4.3	4.2
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(28・29日)	1.0%引き上げ		
1/29 (水)	米国	FOMC(28・29日)			
1/30 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月20日)	万人	20.8	22.3
		中古住宅販売仮契約指数(12月)	前月比(%)	▲ 5.5	1.6
		GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.3	3.1
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.0	0.4
	欧州	ECB政策理事会			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/31 (金)	日本	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	0.3	▲ 2.2
		百貨店・スーパー販売額(12月)	前年比(%)	2.8	3.3
		新設住宅着工戸数(12月)	前年比(%)	▲ 2.5	▲ 1.8
		完全失業率(12月)	%	2.4	2.5
		有効求人倍率(12月)	倍	1.25	1.25
		東京都都区部消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	3.4	3.1
		東京都都区部消費者物価(除く生鮮食品) (1月)	前年比(%)	2.5	2.4
		米国	個人所得(12月)	前月比(%)	0.4
	消費支出(12月)		前月比(%)	0.7	0.6
	実質消費支出(12月)		前月比(%)	0.4	0.5
	個人消費支出(PCE)価格指数(12月)		前年比(%)	2.6	2.4
			前月比(%)	0.3	0.1
	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)		前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.2	0.1
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(1月)			39.5	36.9
	雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	0.9	0.8	
2/3 (月)	米国	ISM製造業指数(1月)		50.9	49.2 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(1月)	前年比(%)	2.5	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月)	前年比(%)	2.7	2.7
	中国	財新製造業PMI(1月)		50.1	50.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
2/4 (火)	米国	週間小売売上高(1月27日)	前年比(%)	5.7	4.9
		製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.9	▲ 0.8 ↓
		非農業部門求人件数(JOLTS)(12月)	前月差(万件)	760	815.6 ↑
2/5 (水)	米国	ISM非製造業指数(1月)		52.8	54 ↓
		ADP民間雇用者数(1月)	前月差(万人)	18.3	17.6 ↑
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 98.4	▲ 78.9 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(1月)		50.2	50.2
	中国	財新サービス業PMI(1月)		51.0	52.2
	インド	インド金融政策決定会合(5-7日)0.25%引き下げ			
2/6 (木)	米国	新規失業保険申請件数(1月27日)	万人	21.9	20.8
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.2	2.3 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	3.0	0.5 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0 ↓
	英国	英中銀金融政策委員会(6日)			
2/7 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(12月)	前年比(%)	2.7	▲ 0.4
	米国	失業率(1月)	%	4.0	4.1
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	14.3	30.7 ↑
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前年比(%)	4.1	4.1 ↑
			前月比(%)	0.5	0.3
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(2月)		67.8	71.1
2/9 (日)	中国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	0.5	0.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(2～5月)

	2月	3月	4月	5月
日 本	3 新車販売台数(1月)	3 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	4 10年利付国債入札	4 法人企業統計調査(10～12月期)	1 一般職業紹介(2月)	1 消費動向調査(4月)
	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 10年利付国債入札	1 労働力調査(2月)	1 新車販売台数(4月)
	6 30年利付国債入札	4 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	2 労働力調査(3月)
	7 家計調査(12月)	4 一般職業紹介(1月)	3 10年利付国債入札	2 一般職業紹介(3月)
	7 景気動向指数(12月速報)	4 消費動向調査(2月)	4 家計調査(2月)	8 日銀金融政策決定会合議事要旨
	10 景気ウォッチャー調査(1月)	6 30年利付国債入札	7 毎月勤労統計(2月速報)	9 景気動向指数(3月)
	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	9 毎月勤労統計(3月速報)
	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)	8 国際収支(2月速報)	12 景気ウォッチャー調査(4月)
	12 10年物価連動国債入札	10 5年利付国債入札	8 30年利付国債入札	12 国際収支(3月速報)
	13 企業物価指数(1月)	10 毎月勤労統計(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 マネーストック(4月速報)
	14 5年利付国債入札	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)	14 企業物価指数(4月)
	17 GDP(10～12月期1次速報)	11 GDP(10～12月期2次速報)	10 5年利付国債入札	16 設備稼働率(3月)
	17 設備稼働率(12月)	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)	22 貿易統計(4月)
	17 第3次産業活動指数(12月)	12 企業物価指数(2月)	14 設備稼働率(2月)	23 消費者物価(4月全国)
	18 20年利付国債入札	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)	15 20年利付国債入札	30 鉱工業生産(4月速報)
	19 機械受注統計(12月)	12 20年利付国債入札	16 機械受注統計(2月)	30 商業動態統計(4月速報)
	21 貿易統計(1月)	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	17 貿易統計(3月)	30 消費者物価(5月都区部)
	21 消費者物価(1月全国)	18 第3次産業活動指数(1月)	18 消費者物価(3月全国)	30 労働力調査(4月)
	27 2年利付国債入札	19 機械受注統計(1月)	24 2年利付国債入札	
	28 鉱工業生産(1月速報)	19 設備稼働率(1月)	25 消費者物価(4月都区部)	
	28 商業動態統計(1月速報)	21 資金循環統計(10～12月期速報)	30 日銀金融政策決定会合(30・5/1日)	
	28 消費者物価(2月都区部)	21 貿易統計(2月)	30 鉱工業生産(3月速報)	
	28 住宅着工統計(1月)	21 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)	
		28 消費者物価(3月都区部)		
		31 2年利付国債入札		
		31 鉱工業生産(2月速報)		
		31 商業動態統計(2月速報)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(2～5月)

	2月	3月	4月	5月
米 国	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)
	4 製造業新規受注(12月)	5 製造業新規受注(1月)	2 製造業新規受注(2月)	2 雇用統計(4月)
	5 貿易収支(12月)	5 非製造業ISM指数(2月)	3 貿易収支(2月)	2 製造業新規受注(3月)
	5 非製造業ISM指数(1月)	5 ページブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)
	6 労働生産性(10～12月期暫定)	6 貿易収支(1月)	4 雇用統計(3月)	6 貿易収支(3月)
	7 雇用統計(1月)	6 労働生産性(10～12月期改訂)	8 FOMC議事録(3/18・19分)	6 FOMC(6・7日)
	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	7 雇用統計(2月)	8 米3年国債入札	8 労働生産性(1～3月期暫定)
	11 米3年国債入札	11 米3年国債入札	9 米10年国債入札	13 CPI(4月)
	12 CPI(1月)	12 CPI(2月)	10 CPI(3月)	15 PPI(4月)
	12 米10年国債入札	12 米10年国債入札	10 米30年国債入札	15 小売売上高(4月)
	13 PPI(1月)	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)	15 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)
	13 米30年国債入札	13 米30年国債入札	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
	14 小売売上高(1月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 小売売上高(2月)	16 小売売上高(3月)	16 住宅着工・許可件数(4月)
	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	18 FOMC議事録(1/28・29分)	18 住宅着工・許可件数(2月)	16 米20年国債入札	19 景気先行指数(5月)
	19 住宅着工・許可件数(1月)	18 FOMC(18・19日)	17 住宅着工・許可件数(3月)	22 中古住宅販売件数(4月)
	19 米20年国債入札	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	23 新築住宅販売件数(4月)
	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	18 米20年国債入札	21 景気先行指数(4月)	27 耐久財受注(4月)
	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	22 米2年国債入札	27 FOMC議事録(5/6・7分)
	21 中古住宅販売件数(1月)	20 中古住宅販売件数(2月)	23 新築住宅販売件数(3月)	27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
	21 景気先行指数(2月)	20 景気先行指数(3月)	23 ページブック(地区連銀経済報告)	29 GDP(1～3月期暫定)
	24 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)	23 米5年国債入札	29 企業収益(1～3月期速報)
	25 米5年国債入札	25 米2年国債入札	24 耐久財受注(3月)	30 個人所得・消費支出(4月)
	26 新築住宅販売件数(1月)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米7年国債入札	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)
	26 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)	24 中古住宅販売件数(3月)	30 シカゴPMI指数(5月)
	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	26 米5年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	
	27 GDP(10～12月期暫定)	27 GDP(10～12月期確定)	29 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	
	27 耐久財受注(1月)	27 企業収益(10～12月期改定)	30 GDP(1～3月期速報)	
	28 個人所得・消費支出(1月)	27 米7年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)	
	28 シカゴPMI指数(2月)	28 個人所得・消費支出(2月)	30 雇用コスト指数(1～3月期)	
		28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 シカゴPMI指数(4月)	
		31 シカゴPMI指数(3月)		
欧 州	6 英中銀金融政策委員会(6日)	5 ECB政策理事会(5・6日)	16 ECB政策理事会(16・17日)	8 英中銀金融政策委員会(8日)
		20 英中銀金融政策委員会(20日)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



YouTube

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

調査部レポートのご紹介

みずほレポート

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～

(2025年1月29日発刊)

AIは労働力不足を解消し、
成長に繋がる起爆剤となるか？
実現に向けた打ち手は何か？

【みずほレポート】

AI利活用がもたらす日本経済への影響

～期待される140兆円の経済効果実現に向けた課題と対応方向性～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月29日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

【目次】

1. AI普及と日本のAI利活用シナリオ（≡ありたき姿）
2. 企業は社員の働き方をどう見直すべきか（人材）
3. 企業はAI利活用をどう進めるべきか（データ）
4. AI普及に向け政府は何をすべきか

URL

https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0006.html

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。